

市町村職員の地域包括ケア推進に向けた 伴走型支援研修テキストの開発



DP-08-1

小島 香¹⁾ 芳我 ちより²⁾ 尾島 俊之¹⁾
野川 楓羽²⁾ 長谷田 真帆³⁾ 近藤 尚己³⁾

1) 浜松医科大学 健康社会医学講座 2) 香川大学 医学部 看護学科
3) 京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野

はじめに

地域の健康課題は、生活習慣病のみでなく社会的な要因とも深く関連している。市町村職員は複合的な課題に対応するため、地域特性を踏まえた包括的な視点と住民の主体的な健康づくりを支援する能力が求められる。

高齢化が進む中、WHOや国連は「健康的な高齢化（Healthy Ageing）」と「包括ケア」を推進しており、日本でも「地域包括ケアシステム」の構築が政策として進められている。しかし、小規模自治体では人材不足や体制整備の遅れにより、データに基づく地域課題の把握や多職種協働の推進が十分に行われていないという課題がある。このような課題を克服し、地域包括ケアを効果的に推進するためには、自治体職員や保健所職員が活用できる実践的かつ継続可能な支援ツールの開発が求められている。

そこで本研究チームは、都道府県と連携し、市町村職員への組織間連携支援・人材育成・伴走型支援（コーチング手法の活用）を行う体制構築を目指している。

研究グループ背景

これまでに本グループでは、**健康の社会的決定因子（SDH）に着目した自治体支援ツール「JAGES-HEART」を開発し、地域の健康課題を「見える化」する仕組みを整備してきた。しかし、データを活用して地域課題を特定し、施策に結び付ける実践的マネジメント手法は、現場で十分に共有されていないという課題がある。**

そこで現在、『データに基づく地域包括ケア推進に向けた自治体支援の効果に関する研究：クラスターランダム化比較試験』（MUSUBI Study : Municipal Support for Advancing Data-Driven Management of Community-based Integrated Care: A Cluster Randomized Controlled Trial）の一環として、改訂版JAGES-HEART（JAGES-HEART2.0）に基づく市町村への伴走型支援の有効性を対象自治体を無作為に割り付けたクラスターランダム化比較試験（RCT）により検証している。

その中において自治体支援担当者（保健所職員等）が実際に活用できるコーチング活動のマネジメント手帳（研修会用支援テキスト）の開発を行っている。

目的

本発表の目的は、MUSUBI Studyの中で開発された「自治体支援担当者向けマネジメント手帳（支援手帳）」の内容と開発経緯を明示し、自治体との協働を通じた実践知の整理およびマニュアル改善プロセスを提示することである。あわせて、開発された支援手帳の今後の地域包括ケア政策や介入研究における実装・活用可能性を示す。

支援手帳の構成要素

A 市町村保健師等の行動目標（8項目）

市町村保健師等がめざすコーチング支援対象者の目標を【社会生活機能とウェルビーイングの維持向上・介護予防、およびその格差縮小のための活動を自主的に進める力が向上する】として、次の8つの個別目標を設定した

＜個別行動目標＞

- 1) 住民やその他の関係者との連携体制をつくり活動を進められる。
- 2) 活動に向けた意欲をもち、維持できる。
- 3) 健康課題特定のための情報収集し分析できる。
- 4) 分析結果や集めた情報を住民等にわかりやすく見える化できる。
- 5) 多職種・住民と課題を探索・共有できる。
- 6) 事業計画・評価計画を立案できる。
- 7) 実施中の事業を評価し、計画を改善できる。
- 8) 健康の社会的決定要因にアプローチする活動を計画・実行できる。

B 支援者の行動目標（7項目）

支援者の活動の目標は【効果的なコーチング支援を行える】こととし、次の7つの個別目標を設定した。

＜個別行動目標＞

- 1) 支援の意義および支援スケジュールの概要を説明できる。
- 2) 伴走型／コーチング支援の概要と意義、重要ポイントを概説できる。
- 3) 支援対象者の意欲を高めるための取り組みを定期的に行う。
- 4) 都道府県・保健所・地域振興局・支援先自治体・近辺の大学研究者等との対話をすすめ、支援体制基盤づくりを進められる。
- 5) 市町村職員向けの研修会を企画して実施できる。
- 6) 地域診断データの活用とデータに基づく組織連携支援ができる。
- 7) 支援内容の振り返りと改善のPDCAプロセスを推進できる。

C 支援実施手順（4段階）

支援者が行うアクションを導入・導入支援・実施支援・振り返りに分け、手順に従って支援を進めるものとした。

A. 準備

市町村担当者を特定し、関係性を構築するための準備を行う。

1. プロジェクトの準備段階
- 1-1. 市町村と研究チームとの連携
- 1-2. 都道府県・保健所との連携
- 1-3. 地元の大学との連携

B. 導入支援

市町村職員が地域診断や組織連携を導入する準備に伴走する。

2. 支援の実施
- 2-1. 研修会の実施
- 2-2. 会議の開催支援

C. 實施支援

実際の活動に伴走する。

3. 研修会の開催
4. 事業実施における伴走支援とコーチング

D. 振り返り

おおむね1年に一回程度、支援の内容を振り返る。

E. 支援活動の評価

考察

開発した研修テキストは、公衆衛生を中心とした地域診断、健康の社会的決定要因等を専門とする研究者が、市町村職員に対し、地域包括的な視点と実践力を高めるための効果的な伴走型支援を提供できることを目標として作成された。この研修テキストが活用されれば、市町村職員の個別ニーズに対応した伴走型支援を可能にするための有効なツールとなり得る。今後は、市町村での活用を目指し、継続的な効果測定とテキストの改善を図るとともに、伴走型支援のさらなる普及に向けた検討と研究者の地域貢献の新たな展開を目指す。



当プロジェクトHP
支援手帳を掲載予定

日本公衆衛生学会

COI開示

筆頭発表者名：小島 香、芳我ちより、尾島俊之

野川楓羽、長谷田真帆、近藤尚己

演題発表に関連し、開示すべき

COI 関係にある企業・団体はありません